



地域金融機関の出店状況について : 全国市区町村別のデータによる実証研究

小塚, 匡文

(Citation)

神戸大学経済学研究科 Discussion Paper, 2303:1-13

(Issue Date)

2023-03

(Resource Type)

technical report

(Version)

Version of Record

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/0100480353>



地域金融機関の出店状況について：
全国市区町村別のデータによる実証研究

小塚 匡文

March 2023

Discussion Paper No. 2303

GRADUATE SCHOOL OF ECONOMICS

KOBE UNIVERSITY

ROKKO, KOBE, JAPAN

地域金融機関の出店行動について：
全国市区町村別のデータによる実証研究

小塚 匡文*

2023年2月

<要旨>

本稿では、2016年度の全国の地域金融機関（第2地方銀行含む地方銀行と信用金庫）の出店状況に基づき、国内各市町村及び特別区（1640市区町村）における地域金融機関の店舗数に影響を及ぼす要因について、産業構造（商業及び工業）を踏まえた検証を展開している。負の二項回帰モデルによる分析の結果、地方銀行・信用金庫は商業（年間商品販売額及び事業所数）の数值が大きい市町村に店舗を置く傾向があること、製造品出荷額の数值の大きい市町村に店舗を置く傾向は地方銀行にのみ見られること、そして地方銀行は廃業率が高い市区町村には出店していない一方で、信用金庫はそのような出店行動をとっていないことなど、地方銀行と信用金庫の出店行動は大きく異なっていることが示唆された。

Keyword: 地域金融機関、製造品出荷額、商品販売額、廃業率、負の二項回帰モデル

*摂南大学経済学部／神戸大学経済学研究科（研究員） E-mail: koduka-po.osu@hotmail.co.jp

1. はじめに

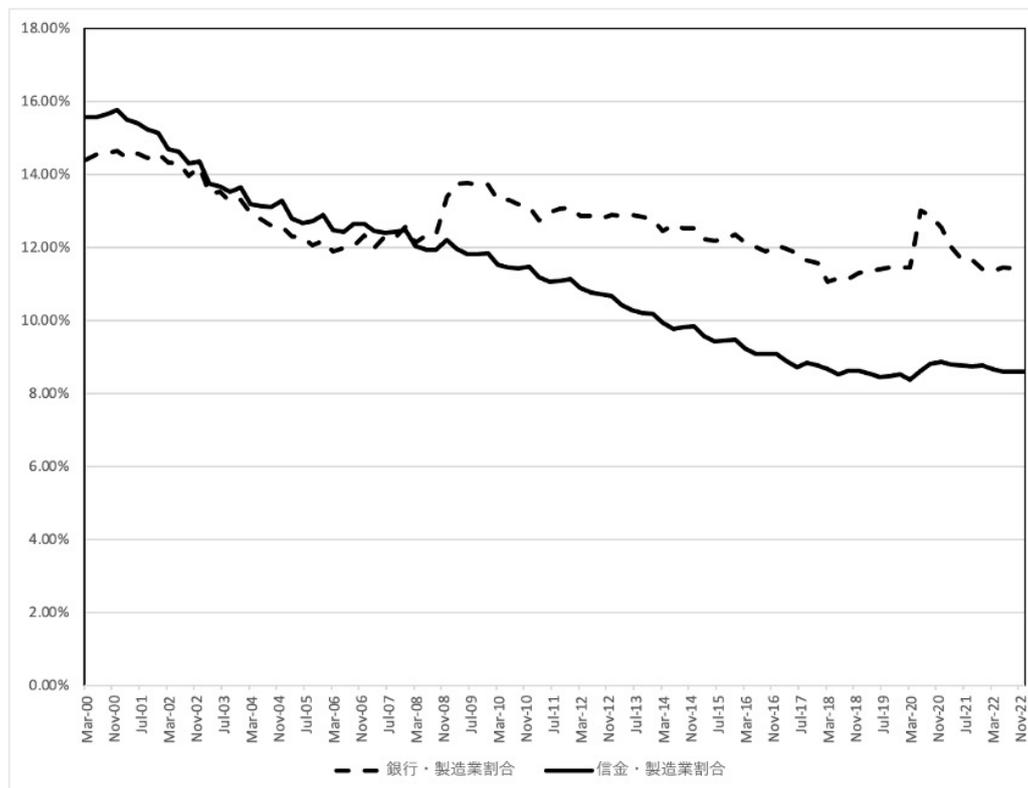
本稿では、全国の地域金融機関の出店の傾向について実証分析を展開している。具体的には、国内の各市町村及び特別区（1640 市区町村）の製造品出荷額や商業販売額、産業ごとの事業所数といった産業構造や、金融機関の競争度合い（ハーフィンダール・ハーシュマン・インデックス：HHI）が域内の店舗数にどのように影響を及ぼしているか、という点について検証している¹。本稿で展開する分析では、被説明変数を各市区町村の地域金融機関の店舗数、説明変数を各市区町村の経済活動・産業の特徴をあらわす諸変数とした回帰式を用いている。しかし、被説明変数は非負の整数のみをとるカウントデータであるため、本稿では、負の二項回帰モデル（一般化回帰モデルの一種）を用いて回帰式の推定を行っている。

最初に、関連する先行研究を紹介する。品田（2008）では、2005 年度あたりから首都圏・近畿圏・東海地方などの都市部（特にその地方の中心都市）における地方銀行・第二地方銀行の店舗数が増加していることを示している。また、地方銀行の中には「広域型地方銀行」とよばれる戦略をとるところもあるなど、地方銀行の他県貸出比率も上昇しているただし、これらの他地域進出の動きが利益率向上には結びついていないことも示されている。近藤（2012）では、東海地方（愛知県、岐阜県、三重県）を対象として、預金取扱型金融機関の店舗配置について考察を進めている。その結果、岐阜県と三重県に本店を置く地方銀行・第二地方銀行は愛知県（特に名古屋市）に多くの店舗を配していることが示されている。この背景には、愛知県、特に名古屋市の経済活動が活発であることがあげられる。播磨谷・尾崎（2017）では、金融機関の競争度が低い地域ほど開業率が高く、廃業率が低いことが示されている。播磨谷・平澤（2008）では、札幌市内に店舗を持つ信用金庫は預貸率が高い傾向にある（すなわち積極的に貸出をしている）ことが示されている。そして以前から店舗を持つものと 90 年代以降に進出したものとの間には不良債権比率の高低に違いがある。これらの先行研究は、経済活動が活発なエリアに金融機関が積極的に進出していることを示唆しており、出店戦略にかんして興味深い結果を提供している。

このように、営業エリアの経済活動と出店戦略との間に大きな関係性があることが先行研究で示されている。このことに鑑み、本稿では地域金融機関の出店行動と産業の動向の関係を分析する。前述の播磨谷・平澤（2008）でも述べてられているが、地域金融機関の出店状況は、営業エリアとなる地域の融資姿勢を反映するものであり、ひいては預貸率や預証率についての考察にも資するものと考えられる。

¹ 本稿で対象としている 2016 年度の市区町村数は 1741（北方領土の 6 村を除く）であるが、データの欠損があったため、1640 市区町村のデータを用いている。

図1 製造業向け貸出の割合



(注) 日本銀行統計「貸出先別貸出金」より

その検証にあたり、ここではわが国の産業構造について確認し、本稿での仮説を立てることとする。国民経済計算によれば、わが国の第2次産業の産出高の割合は、経済活動別(産業別・2017年暦年)の名目GDPの構成比によれば、第2次産業のシェアは26.7%、第3次産業のシェアは72.1%である²。このことから、預金取扱金融機関は商業など第3次産業が盛んな地域に出店しているものと考えられ、その傾向は地方銀行や信用金庫であっても同様のものと推測される。

また図1は、地方銀行と信用金庫の製造業向け設備資金用貸出(ただし中小企業向け)の割合の推移を2000年3月期からプロットしたものである。データの制約から、地方銀行ではなく国内銀行の数値を用いているが、前述の第2次産業のウェイトが低いことを反映して、国内銀行・信用金庫とも、製造業向け貸出の割合は低下している。しかし2008年以降、国内銀行の製造業向け貸出の割合が高くなっていることもわかる。図1のデータは「国内銀行」となっているので地方銀行以外のものも反映されているが、このことから銀行は製造業の盛んな市区町村に出店している傾向が見られるかもしれない。例えば地方

² 内閣府発行『平成29年度国民経済計算のポイント フロー編』より

URL:https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/h29/sankou/pdf/seisan_20190405.pdf

銀行は信用金庫よりも積極的に、工業製品出荷額の多い市区町村に出店している可能性がある。

そして、近年では事業所の廃業が問題となっている。地域金融機関にとって、営業エリア内の事業所の減少は、そのエリアでの業務のあり方にも影響を及ぼす問題である。廃業率が高いエリアは、顧客となりうる企業が減少することを意味するので、そのような地域には出店しない、あるいは撤退することは十分に考えられる。そのため、廃業率が店舗数に負の影響を及ぼすことは十分に考えられる³。

この他、人口や金融機関の競争度を表す HHI も一定の影響を及ぼしているものと思われる。よって本稿では、詳細は後述するが、域内での製造業・商業の動向を示す変数、廃業率、HHI、人口を説明変数とする。また、製造業出荷額や商業の売上が多い市区町村では 1 を取るダミー変数も追加する。

本稿の分析の結果、地方銀行・信用金庫ともに年間商品販売額が大きい市町村に店舗を置く傾向があること、地方銀行のみに商業の事業所数や製造品出荷額の大きい市町村に店舗を置く傾向が見られること、逆に製造業事業所数の多い市町村には地方銀行はあまり店舗を置かない傾向にあること、また、地方銀行は廃業率の高い市町村に店舗を配していない一方で、信用金庫の出店行動は廃業率の影響をあまり受けていないことも示された。これらのことから、地方銀行はその地域の経済状況を反映した出店行動を取っている一方で、信用金庫はその傾向が強く見られないことが示唆された。ただし、商業売上や工業製品出荷額の上位ダミー（上位 100 位に入る市区町村では 1 を取るダミー変数）の係数は、地方銀行・信用金庫いずれも有意に正であり、全体的に見て、製造業・商業いずれも経済活動の盛んな地域には多く店舗を配置している傾向にあることもわかった。

本稿第 2 節ではデータと分析手法について、第 3 節では分析結果の紹介と解釈について、第 4 節では結論を述べる。

2. 使用データと分析手法

この節では、分析に用いる回帰式、データおよび分析方法について述べることとする。

第 1 節で述べた通り、本稿では域内での製造業・商業の動向を示す変数、廃業率、HHI、人口、製造業出荷額および商品売上が多い市区町村（上位 100 位）を表すダミー変数を説明変数とする⁴。そして、被説明変数は各市区町村内に 2016 年度末の時点で所在する地方銀行（第 2 地方銀行含む）と信用金庫の店舗数（バーチャル支店除く）である。これは日本金融通信社(2017)より取得したものである。

³ 廃業の原因は単なる経営不振だけではなく、後継者の不在などもあるが、このような事業承継問題の原因については本稿の主たる対象ではないので割愛する（詳細は家森他 2020 などを参照）

⁴ ダミー変数の対象となる市区町村は、表 1 A と表 1 B 参照。

表 1 A 製造業出荷額上位 100 市区町村

製造品出荷額上位市区町村							
1	豊田市	26	刈谷市	51	栃木市	76	加古川市
2	川崎市	27	苅田町	52	知多市	77	狭山市
3	市原市	28	神栖市	53	川越市	78	日野市
4	横浜市	29	幸田町	54	新潟市	79	君津市
5	倉敷市	30	東海市	55	呉市	80	富士宮市
6	堺市	31	藤沢市	56	袖ヶ浦市	81	碧南市
7	大阪市	32	苫小牧市	57	東大阪市	82	半田市
8	名古屋市	33	西尾市	58	東広島市	83	豊川市
9	四日市市	34	富士市	59	掛川市	84	各務原市
10	神戸市	35	小牧市	60	岡山市	85	土浦市
11	広島市	36	和歌山市	61	宮若市	86	室蘭市
12	太田市	37	いなべ市	62	八尾市	87	高崎市
13	大分市	38	尼崎市	63	甲賀市	88	府中市
14	京都市	39	富山市	64	西条市	89	枚方市
15	姫路市	40	千葉市	65	みよし市	90	塩尻市
16	北九州市	41	豊橋市	66	今治市	91	小山市
17	福山市	42	日立市	67	いわき市	92	春日井市
18	宇都宮市	43	周南市	68	大府市	93	高石市
19	安城市	44	伊勢崎市	69	稲沢市	94	山陽小野田市
20	岡崎市	45	相模原市	70	仙台市	95	鹿嶋市
21	田原市	46	亀山市	71	さいたま市	96	伊賀市
22	浜松市	47	鈴鹿市	72	ひたちなか市	97	彦根市
23	磐田市	48	防府市	73	牧之原市	98	津市
24	静岡市	49	平塚市	74	熊谷市	99	古河市
25	湖西市	50	明石市	75	高砂市	100	新居浜市

(注) 平成 28 年経済センサスより

各変数およびそれをあらわす記号を述べると、ハーフィンダール・ハーシュマン・インデックス (HHI_i)、製造業出荷額 ($\ln manu_ship_i$)、商品(卸小売)販売額 ($\ln commerce_i$)、製造業事業所数 ($\ln office_manu_i$)、商業事業所数 ($\ln office_com_i$)、現役世代(15-64歳)人口 ($\ln pop_i$)、廃業率 (r_close_i)、製造業出荷額上位ダミー ($manudmy_i$)、商業販売額上位ダミー ($comdmy_i$)、地方銀行あるいは信用金庫の店舗数 ($Bankoffice_i$) である⁵。

⁵ Avery et al. (1999)、伊藤 (2009)、播磨谷・平澤 (2004) などの先行研究では、事業所数、面積、高齢化率などの要因が出店行動に影響を与える、とする一定の結果を得ている。

表 1 B 商品販売額上位 100 市区町村

商業販売額ランキング							
1	千代田区 (東京)	26	浜松市	51	足立区 (東京)	76	北区 (東京)
2	大阪市	27	北九州市	52	郡山市	77	四日市市
3	港区 (東京)	28	金沢市	53	盛岡市	78	長岡市
4	中央区 (東京)	29	宇都宮市	54	八王子市	79	高知市
5	名古屋市	30	鹿児島市	55	板橋区 (東京)	80	岡崎市
6	福岡市	31	文京区 (東京)	56	厚木市	81	中野区 (東京)
7	横浜市	32	高松市	57	相模原市	82	練馬区 (東京)
8	品川区 (東京)	33	豊島区 (東京)	58	福井市	83	杉並区 (東京)
9	札幌市	34	熊本市	59	船橋市	84	柏市
10	仙台市	35	豊田市	60	前橋市	85	徳島市
11	広島市	36	墨田区 (東京)	61	秋田市	86	いわき市
12	大田区 (東京)	37	世田谷区 (東京)	62	目黒区 (東京)	87	太田市
13	渋谷区 (東京)	38	吹田市	63	和歌山市	88	那覇市
14	新宿区 (東京)	39	東大阪市	64	川口市	89	福島市
15	神戸市	40	堺市	65	茨木市	90	沼津市
16	京都市	41	富山市	66	長崎市	91	越谷市
17	さいたま市	42	長野市	67	青森市	92	一宮市
18	台東区 (東京)	43	姫路市	68	豊橋市	93	久留米市
19	江東区 (東京)	44	松山市	69	豊中市	94	立川市
20	千葉市	45	福山市	70	旭川市	95	刈谷市
21	新潟市	46	水戸市	71	松本市	96	函館市
22	岡山市	47	西宮市	72	倉敷市	97	川越市
23	高崎市	48	岐阜市	73	江戸川区 (東京)	98	八戸市
24	川崎市	49	宮崎市	74	尼崎市	99	藤沢市
25	静岡市	50	大分市	75	山形市	100	松戸市

(注) 平成 28 年経済センサスより

なお、HHI、廃業率、金融機関の店舗数以外は自然対数を取っている。そして、堀江・有岡 (2021) に倣い、出荷額、販売額、事業所数、人口のデータは、各市区町村の可住地面積で除している。これらのデータの出所は、表 2 にまとめられている。

また、回帰式は次の(1)~(3)式を設定し、結果を比較する。

$$Bankoffice_i = \beta_0 + \beta_1 HHI_i + \beta_2 \ln manu_ship_i + \beta_3 \ln commerce_i + \beta_6 \ln pop_i + \beta_7 r_close_i + \gamma_1 manu_dmy_i + \gamma_2 com_dmy_i + u_i \cdots (1)$$

$$Bankoffice_i = \beta_0 + \beta_1 HHI_i + \beta_4 \ln office_manu_i + \beta_5 \ln office_com_i + \beta_6 \ln pop_i + \beta_7 r_close_i + \gamma_1 manu_dmy_i + \gamma_2 com_dmy_i + u_i \cdots (2)$$

表2 データ出所

変数名	データ名 (出所)	備考
lnmanu_ship	製造業出荷額 (平成28年経済センサス)	
lnoffice_manu	製造業事業所数 (平成28年経済センサス)	
lncommerce	年間商品販売額 (平成28年経済センサス)	
lnoffice_com	商業事業所数 (平成28年経済センサス)	
r_open	開業率 (平成28年経済センサス)	新規開業事業所数 ÷ 存続事業所数
lnpop	現役人口 (平成28年1月1日住民基本台帳年齢階層別人口)	
HHI	(2018年版 日本金融名鑑)	市区町村内の金融機関店舗数より算出
Bankoffice	地方銀行・信用金庫店舗数 (2018年版 日本金融名鑑)	
manudmy	製造業ダミー	製造業出荷額上位100位までの市区町村で1をとるダミー変数
comdmy	商業ダミー	商品販売額上位100位までの市区町村で1をとるダミー変数

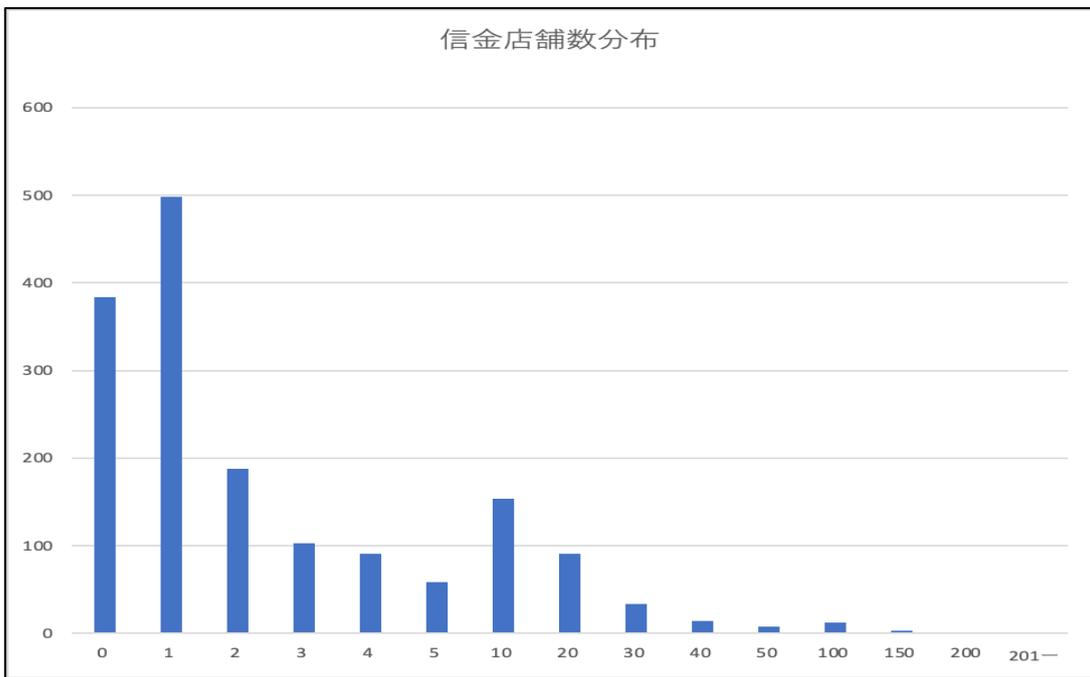
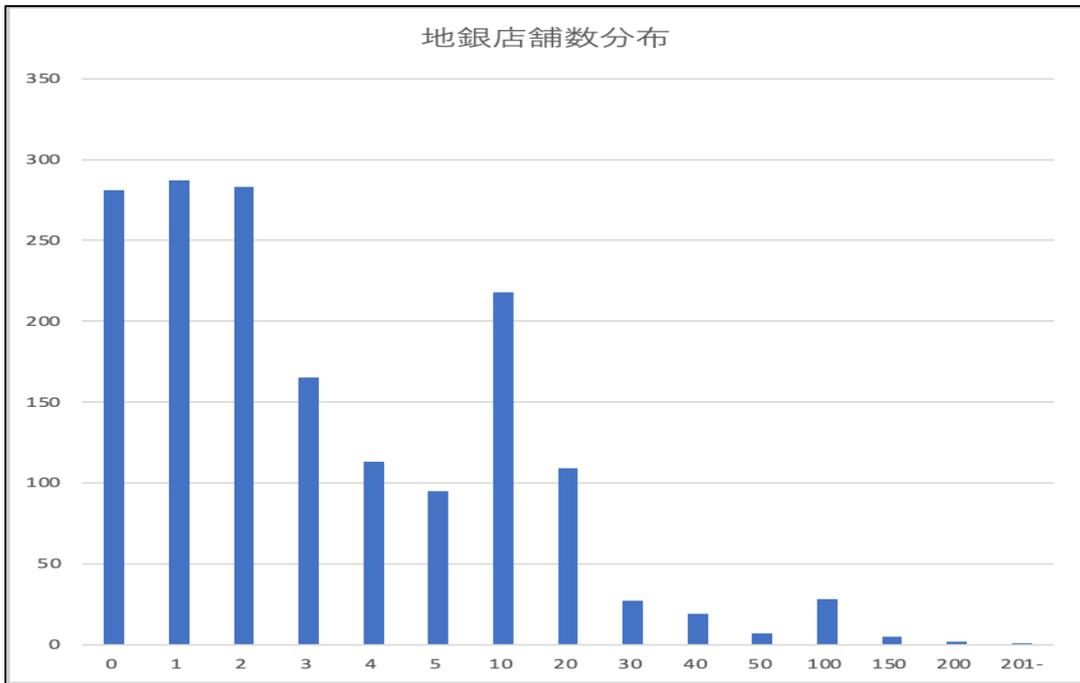
$$\begin{aligned}
 Bankoffice_i = & \beta_0 + \beta_1 HHI_i + \beta_2 lnmanu_ship_i + \beta_3 lncommerce_i + \beta_4 lnoffice_manu_i \\
 & + \beta_5 lnoffice_com_i + \beta_6 lnpop_i + \beta_7 r_close_i + \gamma_1 manudmy_i + \gamma_2 comdmy_i \\
 & + u_i \dots (3)
 \end{aligned}$$

製造業と商業の状況を表す変数として、(1)式では出荷額や販売額を、(2)式は事業所数を、(3)式ではその両方を考慮したものである。

続いて、分析手法について説明する。被説明変数は地域金融機関の市区町村内の店舗数である。ここで用いている店舗数や、事件の件数、事故やイベントの発生回数、あるエリアで観測される個体数といったデータは、非負で整数値しか取り得ないものである。これをカウントデータと呼ぶ。本稿で使われる地域金融機関の店舗数の分布状況をあらわしたものが図1である。ここでは、市区町村内の店舗数が階級値、各階級の市区町村数が度数となっている。図1のグラフによると、地方銀行については、店舗数が0から2程度の市区町村が多く、20より多いところは非常に少なくなっていることがわかる。そして信用金庫についても、店舗数が0または1という市区町村が非常に多く、20を超える市区町村は非常に少ないことがわかる。

このような分布を持つカウントデータは、ポアソン回帰モデルや負の二項回帰モデルを用いることが有効であると考えられる。このうち、ポアソン回帰モデルは指定分布族にポアソン分布を当てはめた一般化線型モデルの1つである。ポアソン分布は平均と分散が同じ値となるという特徴があるが、表3にまとめられている各変数の基本統計量によれば、店舗数の分散は、地方銀行・信用金庫のいずれも、平均と比べてはるかに大きいことがわかる。

図1 店舗数分布



(注) 各市町村（特別区含む）内に所在する地方銀行及び信用金庫の店舗数を階級値としたヒストグラムである。

表3 基本統計量

	地銀店舗数	信金店舗数	製造品 出荷額等(10億円)	商業(卸売業+小売業) 年間商品販売額(10億円)
最大	236	153	14166.63	47007.93
最小	0	0	0	0
平均	5.99	4.21	179.79	312.78
分散	227.93	106.31	276275.94	4827130.24

	製造業事業所数合計 (所)	商業(卸売業+小売業) 事業所数(所)	現役人口(千万人)
最大	6325	36335	2385.38
最小	3	0	0.28
平均	132.52	661.14	47.54
分散	82857.95	2888917.28	14853.16

よって、分散が大きいケースに対応する負の二項分布を指定分布族とした、負の二項帰帰モデルを本稿では適用する。推定の際のリンク関数は、ロジスティック関数を用いる。

3. 実証分析

ここでは、これまで紹介したデータを適用した回帰式((1)式・(2)式・(3)式)に基づき、負の二項帰帰による実証分析を行う。推定は、地方銀行と信用金庫の2つのケースで行い、それらの結果の比較を通して、地方銀行と信用金庫の出店行動の違いについて検証する。

3.1 推定結果

推定結果は表4に掲載されている。まず、商品販売額の係数については、すべてのケースにおいて有意に正、商業の事業所数の係数についても一部(信用金庫の(3)式)を除いて有意に正であった。一方で、製造業に関する変数については、商業と異なっている。地方銀行では、製造業出荷額の係数は概ね有意に正であったものの、製造業の事業所数の係数については、符号条件と異なり有意に負であった。そして信用金庫については、製造業に関する2つの変数ともに、係数は有意ではなかった。

また、HHIの係数はすべてのケースで有意に負であった。一方で、現役人口の係数は、ほとんどのケースで有意でなく、一部は有意に負であった。そして、2種類のダミー変数(製造業出荷額及び商品販売額上位100市区町村ダミー)の係数は、すべてのケースで有意に正であった。そして、廃業率の係数については有意に負であった。

以上のことから、信用金庫については多くの係数が有意でなかったことがわかる。その中で特筆すべき点としては、廃業率の係数が有意でなかったこと、製造業に関する変数(出荷額と事業所数)の係数はいずれも有意でなかったことが挙げられる。これらのことも含め、次節で考察を進める。

表4 推定結果

<地方銀行>

	(1)			(2)			(3)		
	Coef.	Robust std. err.	z	Coef.	Robust std. err.	z	Coef.	Robust std. err.	z
bank_2016									
-----+									
HHI	-0.0001	0.000	-6.800 ***	-0.0001	0.000	-7.310 ***	-0.0001	0.000	-6.590 ***
Inmanu_ship (製造業出荷額)	-0.024	0.036	-0.680	-	-	-	0.166	0.049	3.380 ***
Incommerce (商品販売額)	0.354	0.094	3.770 ***	-	-	-	0.245	0.097	2.530 **
Inmanu_office (製造業事業所数)	-	-	-	-0.356	0.070	-5.090 ***	-0.568	0.094	-6.070 ***
Incom_office (商業事業所数)	-	-	-	0.754	0.140	5.400 ***	0.584	0.158	3.700 ***
Inpop2 (現役人口)	-0.220	0.103	-2.140 **	-0.177	0.129	-1.370	-0.258	0.155	-1.670 *
r_close (廃業率)	-1.966	1.456	-1.350	-2.733	1.492	-1.830 *	-4.508	1.700	-2.650 ***
manudmy (製造業上位DMY)	0.853	0.161	5.310 ***	0.993	0.139	7.150 ***	0.749	0.166	4.520 ***
comdmy (商業上位DMY)	1.745	0.151	##### ***	1.795	0.131	13.690 ***	1.725	0.139	12.430 ***
_cons	-5.879	0.709	-8.290 ***	-4.752	0.424	-11.210 ***	-7.046	0.798	-8.830 ***

<信用金庫>

	(1)			(2)			(3)		
	Coef.	Robust std. err.	z	Coef.	Robust std. err.	z	Coef.	Robust std. err.	z
shinkin_2016									
-----+									
HHI	-0.00002	0.000	-1.580	-0.00003	0.000	-1.780 *	-0.00002	0.000	-1.580
Inmanu_ship (製造業出荷額)	0.015	0.031	0.490	-	-	-	0.004	0.045	0.090
Incommerce (商品販売額)	0.272	0.079	3.440 ***	-	-	-	0.210	0.079	2.650 ***
Inmanu_office (製造業事業所数)	-	-	-	0.099	0.067	1.480	0.073	0.092	0.790
Incom_office (商業事業所数)	-	-	-	0.392	0.133	2.960 ***	0.134	0.147	0.910
Inpop2 (現役人口)	0.067	0.088	0.760	-0.043	0.118	-0.360	-0.030	0.130	-0.230
r_close (廃業率)	-2.211	1.502	-1.470	-0.636	1.137	-0.560	-1.798	1.457	-1.230
manudmy (製造業上位DMY)	1.120	0.137	8.180 ***	1.186	0.120	9.870 ***	1.144	0.145	7.900 ***
comdmy (商業上位DMY)	1.438	0.129	##### ***	1.528	0.120	12.790 ***	1.448	0.128	11.290 ***
_cons	-5.647	0.598	-9.440 ***	-4.722	0.385	-12.270 ***	-5.552	0.656	-8.460 ***

(注) ***は1%、**は5%、*は10%の有意水準で有意であることを意味する。

3.2 結果の解釈

ここでは前節で紹介した実証結果について、その解釈を展開する。

まず、地方銀行・信用金庫ともに、商業に関係する変数（商品販売額と商業事業所数）に応じた出店を行っていることが示唆された。商業は第3次産業に含まれるが、GDPに占める第3次産業のシェアは、前述のように2017年度のデータで72.1%である（内閣府発行『平成29年度国民経済計算のポイント フロー編』より）。このことから、商業は主要な産業となっているところは多く、それを反映して、地方銀行・信用金庫ともに商業が盛んな市区町村に出店しているものと考えられる。

そして、商品販売額上位100市区町村ダミー係数は、地方銀行・信用金庫ともに有意に正であったことは、これらの結果と整合的であり、商業の盛んな地域に多く出店していることを反映しているものと思われる。

製造業に対しては、地方銀行は市区町村の出荷額に応じた出店をしているが、事業所数に応じた出店はしていないことが示された。よって、地方銀行は製造業の事業所数には関係なく、製造業の生産活動が盛んな市区町村に出店しているものと考えられる。しかし信用金庫は、製造業の動向にはあまり関係のない出店行動をとっていることも併せて示された。前述のように、図1によれば、地方銀行の製造業向け貸出の割合は2008年頃より信用金庫のそれを上回っている。ここでは「国内銀行」となっているために地方銀行以外のものも反映されているものの、地方銀行は製造業の盛んな市区町村に出店している傾向が信用金庫より強いものと推測され、これがこの実証結果に反映されているものと考えられる。

なお、製造業出荷額上位100市区町村ダミーの係数については、信用金庫における（製造業出荷額・事業所数に関する）推定結果とは整合的でない。確かに、信用金庫は製造業出荷額に応じた出店をしているわけではない。しかし、製造業が盛んな市区町村は一定程度以上の経済規模を持っているところが多い。そのため、結果的に信用金庫は製造業出荷額の高いところに出店をすることとなり、このような結果が得られたと考えられる。

廃業率と金融機関の店舗数の関係については、地方銀行はその市区町村の廃業の状況により反応している一方で、信用金庫はその市区町村の廃業率に関わりなく出店していることを示している。これは、地方銀行はある程度広域な店舗展開が可能であることに対して、信用金庫は出店するエリアが限られているため、営業エリアの廃業率が高くても、簡単に既存の出店地域から撤退できないことが背景にあると考えられる⁶。

現役世代人口の係数は有意でない、もしくは有意に負であったが、この変数は現役世代人口を可住面積で除したものである。換言すれば人口密集の度合いをあらわしているため、この推定結果は、人口が密集する地域に多く出店するのではなく、他店舗との地理的な距離を考慮して出店していることを示唆している。

⁶ 品田（2008）では、地方銀行の広域展開について説明している。

HHI の係数はすべてのケースで有意に負であったが、これは地方銀行・信用金庫ともに、HHI が低い、すなわち独占度が低く、金融機関同士の競争の激しい市区町村に出店している傾向を示している。

以上のことから、地方銀行は経済状況に応じた出店行動を取っていることがわかる。その一方で信用金庫は、商業の状況や HHI に対応はしているものの、経済状況に応じた出店をしていないことが示唆される。この原因は、地方銀行は株式会社組織であることにに対し、信用金庫は非営利組織の協同組織金融機関であることにあるかもしれない。また、前述の廃業率の影響とも関係するが、信用金庫は営業地域における経済状況が悪化したとしても、既存の出店地域から容易に撤退できないことも、このような出店行動の背景にあると考えられる。

4. 結論

本稿では、2016 年度の全国の地域金融機関（地方銀行・第 2 地方銀行と信用金庫）の出店状況をあらわすデータを用いて、国内各市町村及び特別区（1640 市区町村）における地域金融機関の店舗数に影響を及ぼす要因について、実証分析を展開した。ここで考慮している要因は、製造業出荷額や商品販売額、事業所数および廃業率などである。回帰分析の対象となる推定式では、被説明変数が市区町村内の店舗数であり、非負の整数を取るカウントデータである。そして店舗数の分散が平均より大きいことから、本稿の実証分析では負の二項回帰モデルを適用した。

推定の結果は以下のとおりである。まず、地方銀行・信用金庫ともに、商品販売額や商業事業所数の大きい市区町村により多く店舗を置く傾向が見られることが示された。これは、商業が含まれる第 3 次産業がわが国の GDP の 7 割以上を占めることから、商業が多くの市区町村の経済活動を左右する存在であることを反映しているものと考えられる。そして、製造業出荷額の大きい市区町村には、地方銀行より多く出店しているものの、製造業事業所数の多い市町村には地方銀行はあまり店舗を置かない傾向にあること、信用金庫は製造業の活動状況に関係なく出店していることも明らかになった。これは、2000 年代後半より、国内銀行の貸し出しに占める製造業向けの貸し出しが増加していることを反映したものと考えられる。また、地方銀行は廃業率の高い市町村に店舗を配していない一方で、信用金庫の出店行動は廃業率とは関係が小さいことがされた。

これらのことから、地方銀行はその地域の経済状況を反映した出店行動を取っている一方で、信用金庫は商業や HHI に反応はしているものの、経済状況に対して出店する傾向があまり見られないことが示唆された。この背景には、信用金庫に課せられている営業エリアの制約があり、他の地域に容易に移ることができないことが背景にあると考えられる。

本稿の研究対象である地域金融機関の出店行動は、営業エリアとなる地域の融資姿勢、さらに言えば預貸率や預証率にも関係するものと考えられる。そのため、今後の課題とし

ては、地域金融機関の預貸率や預証率について本稿の結果を踏まえて考察を進めていく方針である。

また、本稿で展開された考察は、公表されたデータを用いた実証分析をもとに展開したものである。しかし、実際に金融機関の経営陣へのインタビューやアンケートによる調査を実施し、その出店戦略などを分析することも、今後の取り組みとして有益であろう。

参考文献

- Avery, R. B., R. W. Bostic, P. S. Calem, and G. B. Canner (1999) “Consolidation and Bank Branching Patterns,” *Journal of Banking and Finance*, Vol.23, pp.497-532.
- 伊藤隆康 (2009) 「大阪府における地域金融：預金金融機関の店舗配置分析」『生活経済学研究』29 巻 75－85 頁
- 近藤万峰「地域密着型金融推進行政の下における東海地方の地域銀行の融資行動－地域経済の活性化に資するような融資は行われているのか－」『商学研究』第 53 巻 第 1 号愛知学院大学
- 品田雄志 (2008) 「地域銀行の営業広域化戦略－競争激化で進む収益性の低下，再編による新たな棲み分けも」金融調査情報 20－1 (2008 年 4 月) 信金中央金庫総合研究所
- 日本金融通信社 (2017) 『日本金融名鑑 2018 年版』
- 播磨谷浩三・尾崎泰文 (2017) 「地域金融機関の競争環境が事業所の開廃業に与える影響」RIETI Discussion Paper Series 17-J-047 2017 年 8 月
- 播磨谷浩三・平澤亨輔 (2008) 「札幌市における金融市場構造の特性の検証」『札幌学院商経論集』第 21 巻第 2 号 1-34 頁
- 堀江康熙・有岡律子 (2021) 「地域銀行の収益力」『地域金融機関の収益力－経営再編と将来像－』第 2 章勁草書房
- 家森信善・尾島雅夫・小塚匡文・橋本理博(2020) 「中小企業の事業承継の現状と金融機関や信用保証協会による事業承継支援の課題－兵庫県の中企業に対する事業承継に関するアンケート調査結果－」RIEB Discussion Paper Series No.2020-J03